

戻りを試す展開が続くアジア半導体株

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)
追加型投信/内外/株式

- 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Asia Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含むアジア半導体関連企業に投資を行っています。
- 本レポートでは、足元の投資環境、運用経過に加え、主要半導体銘柄に対する投資チームの見方についてご紹介致します。



足元の投資環境について

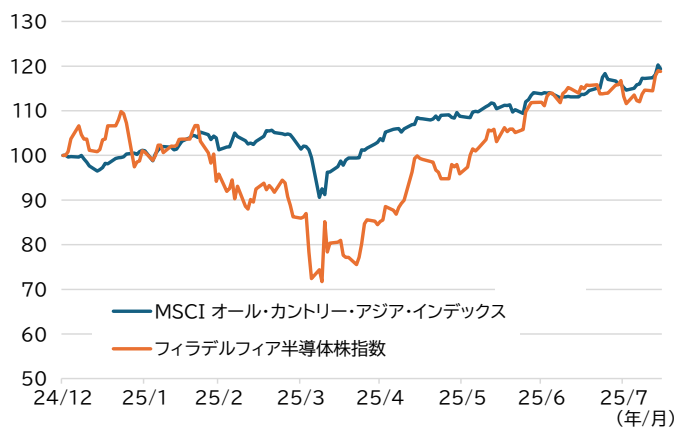
7月のアジア株式市場は、多くの国・地域の株価指数が上昇する展開となりました。中国・香港では、中国国内で続くデフレ懸念に対して中国当局が価格競争を制限する方針を打ち出したことなどを受けて、追加的な経済政策が打ち出されるという期待が高まりました。また、台湾や韓国では、7月にテクノロジー企業の株高の流れが世界的に広がったことや、主要企業の決算発表が好調な内容であったことが支援材料になりました。台湾当局が「10大AIインフラプロジェクト」を立ち上げ、2040年までに15兆台湾ドル(約74兆円)の経済価値を生み出す構想を発表したことも材料視されました。

半導体関連株指数(フィラデルフィア半導体株指数)も7月に上昇し、下旬には年初来高値を更新する展開となりました。

※各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
市場をご理解いただくための参考としてお見せしています。

図表1 主要株価指数の推移

(期間 2024年12月31日～2025年8月14日、日次)



※2024年12月31日を100として指数化
※各指数は配当込み、米ドルベース

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



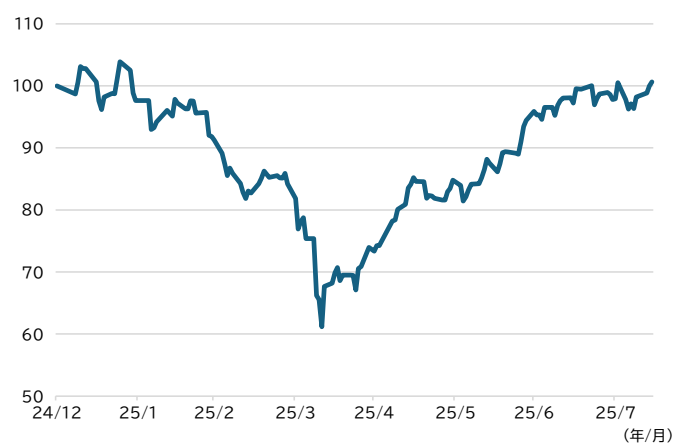
運用経過

当ファンドの基準価額は、米国の関税政策を巡る懸念などを背景に、年初から4月中旬にかけて下落しましたが、その後は米政権が各国との通商交渉を重視する姿勢を示し、貿易摩擦への懸念が後退する中、反発する展開が続いています。

過去3ヵ月間の反発局面では、日本の電子部品用セラミックスのメーカーである「MARUWA」が30%近い上昇となったほか、半導体製造装置メーカーの「アドバンテスト」や半導体メーカーの「エースピード・テクノロジー」、
「アルチップ・テクノロジーズ」が50%前後の上昇、台湾の通信機器メーカー「ビズリンク・ホールディング」が60%以上の上昇となるなどしたことで、基準価額の上昇に寄与しました。(2025年8月14日時点、円換算ベース)

図表2 基準価額の推移

(期間 2024年12月30日～2025年8月14日、日次)



※2024年12月30日を100として指数化

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



銘柄紹介：エースピード・テクノロジー(台湾)

エースピード・テクノロジーは、2004年に設立され、台湾・新竹市に本社拠点を有する、集積回路(IC)のファブレス設計を手掛けています。同社は、ニッチ市場に特化した最先端のSoC(システム・オン・チップ)ソリューションの市場を開拓し、コスト面・スピード面の参入障壁を築き上げることで、半導体市場における存在感を高めてきました。

①クラウド・企業向けソリューション

同社はサーバーやハイエンドコンピュータなどを遠隔管理する目的でマザーボードに組み込まれるベースボード管理コントローラ(BMC)のSoC製品を提供してきたほか、PFR SoC(プラットフォーム・ファームウェア・レジリエンス、サーバーに対する攻撃を包括的に防止するセキュリティ対策)のソリューションを企業向けに提供しています。

②スマートAVソリューション

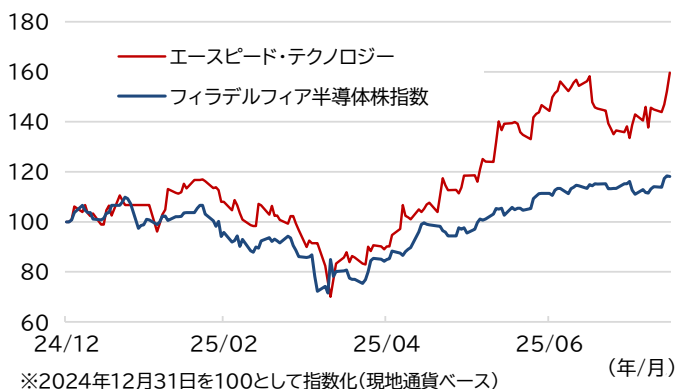
同社が提供しているAVoIP SoC(オーディオビジュアル信号をIPパケットに変換しネットワーク伝送するシステム)やCupola360プロセッサは、ビデオ会議やバーチャル工場見学、検査・ビデオ監視、教育、ツアーなど、様々な用途に最適です。多様な場面におけるライブストリーミングなど、よりリアルで魅力的な没入型インタラクティブ体験ができるような製品を提供しています。

2025年1-6月期、同社の売上高は前年同期比+82%増加し、調整後1株当たり利益は同+72%増加しました。関税政策や外国為替市場の変動などの不透明要因が今後残るものの、データセンター需要の強さを背景に同社の業績は好調を維持することが期待されます。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

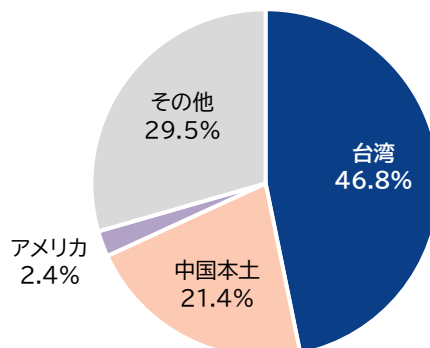
図表3 株価の推移

(期間 2024年12月31日～2025年8月14日、日次)



図表4 所在地別売上高構成比率

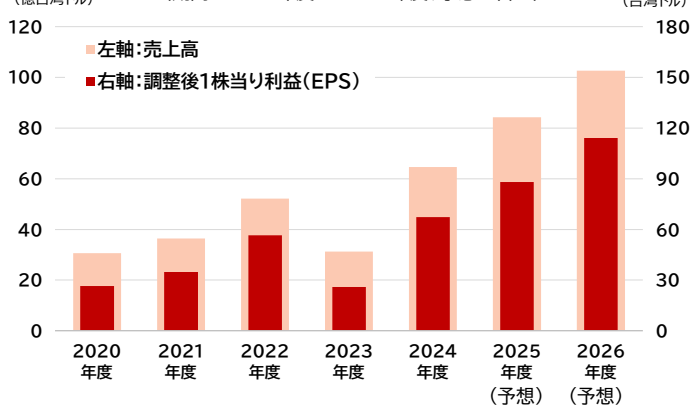
(2024年12月期)



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

図表5 売上高とEPSの推移

(期間 2020年度～2026年度、予想を含む)



※2025年度以降は予想値

(図表3-5出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.9425%程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用: 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>